

総合評価落札方式に係る技術資料の変更等について お知らせ

岡山県土木部

「令和8年度の建設工事に係る入札・契約制度等の見直し」等に伴い、令和8年6月1日以降に入札公告する工事から、次のとおり総合評価落札方式の技術資料等を変更及び追加しましたので、お知らせします。

なお、総合評価拡大型の試行を見直し、試行対象の区分に「スマート型」を新設しています。

総合評価落札方式（特別簡易型・簡易型）に係る技術資料等の変更

様式番号	様式名称	変更内容等
別記様式3-5	障害者の雇用に関する調書	1年以上継続した障害者の雇用が有ることを証明する書類について、健康保険証が廃止されたことにより添付書類としての例示を削除した。
別記様式3-6	若手技術者又は女性技術者の雇用に関する調書	若手技術者又は女性技術者の雇用が有ることを証明する書類について、健康保険証が廃止されたことにより添付書類としての例示を削除した。
別記様式3-7	週休2日工事の実績調書	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。
別記様式3-8	ICT活用工事の実績調書	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。
様式第11号	総合評価落札方式自己採点表	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。

※上記技術資料等の変更箇所や注意事項については、別添資料を参照ください。

※総合評価落札方式の見直しについては、令和8年3月17日付け「令和8年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについて お知らせ」を参照ください。

※別添には単体用を掲載していますが、共同企業体用の様式についても、同様の変更を行っています。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については令和8年6月1日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

総合評価拡大型（スマート型・チャレンジ型）に係る技術資料等の変更及び追加

○スマート型

様式番号	様式名称	変更内容等
様式第 7-2 号	技術資料	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。
別記様式 1-2	施工実績調書	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。
別記様式 2-2	配置予定技術者調書	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。
別記様式 3-2	防災協定の締結に関する調書	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。
別記様式 3-10	近隣地域での施工実績成績調書	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。
様式第 11 号	総合評価落札方式（スマート型）自己採点表	スマート型の新設に伴い、様式を追加した。

○チャレンジ型

様式番号	様式名称	変更内容等
別記様式 2-2	配置予定技術者調書	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。
別記様式 3-7	週休 2 日工事の実績調書	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。
別記様式 3-8	I C T 活用工事の実績調書	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。
別記様式 3-12	若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書	若手技術者又は若手従業員の雇用が有ることを証明する書類について、健康保険証が廃止されたことにより添付書類としての例示を削除した。
様式第 11 号	総合評価落札方式（チャレンジ型）自己採点表	評価基準の見直しに伴い、様式を変更した。

※上記技術資料等の変更箇所や注意事項については、別添資料を参照ください。

※総合評価拡大型試行の見直しについては、令和 8 年 3 月 17 日付け「令和 8 年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについて お知らせ」を参照ください。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については令和 8 年 6 月 1 日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<https://www.pref.okayama.jp/>)から → 画面右上の [組織で探す] を
クリック → [土木部] をクリック → [技術管理課] をクリック

【問合せ先】

土木部技術管理課技術指導班

TEL 086-226-7483

障害者の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）

（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあつては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している。）。）

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく 障害者雇用の義務付けの有無	有	無
法定雇用率の達成状況 (障害者雇用の義務付けが有の場合のみ)	達成	未達成

注) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用の義務付けの有無及び法定雇用率の達成状況については、(2)で提出を求める「障害者雇用状況報告書」により判断する。

1年以上継続した障害者の雇用の有無	有	無
-------------------	---	---

- 上表の「障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用の義務付けの有無」、「法定雇用率の達成状況」及び「1年以上継続した障害者の雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。
- 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者の雇用義務がある場合は、次の書類を添付すること。
 - 入札の公告日が属する年度に公共職業安定所へ提出している「障害者雇用状況報告書」の写し（ただし、入札の公告日が4月1日から7月15日までの入札案件については、当該公告日が属する年度の前年度に公共職業安定所へ提出している「障害者雇用状況報告書」の写し）
- 1年以上継続した障害者の雇用が有る場合は、当該障害者に係る次の書類を添付すること。
 - 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し等、入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していることがわかるもの

健康保険証の廃止に伴い、添付書類としての例示を削除しました。

- 「身体障害者手帳」、「療育手帳」、「精神障害者保健福祉手帳」のうち、該当するものの写し
- 法務局の発行する「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写し
（但し、個人事業主で「履歴事項全部証明書（「役員に関する事項」が記載されているものに限る。）」の写しを提出できない場合は、別紙「申立書」を提出のこと。）

- 注) 1. 上記4種類（障害者雇用を義務付けられていない場合は3種類）の書類を添付すること。
2. 法定雇用率が未達成の場合又は同一の障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用していない場合は、評価を行わない。
なお、当該障害者は入札の公告日の前日まで継続して障害者であること。
3. 当該障害者が入札の公告日の前日までの1年の間に個人事業主又は役員であった場合は、評価を行わない。
4. 履歴事項全部証明書は、入札の公告日以降に発行されたものを有効とする。

若手技術者又は女性技術者の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は女性技術者の雇用の有無

(若手技術者(満年齢40歳未満)又は女性技術者(年齢制限なし)を入札の公告日の前日までに雇用していること。)

1. 若手技術者の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1				
2				

2. 女性技術者の雇用

	氏名	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1		
2		

- (1) 若手技術者又は女性技術者の雇用状況をそれぞれ表に記載すること。
- (2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。)又は消防設備士甲種若しくは乙種
- (ii) 公告日前日時点で満年齢40歳未満であること。
- (iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。
- (3) 女性技術者とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。)又は消防設備士甲種若しくは乙種
- (ii) 性別が女性であること。
- (iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。
- (4) 若手技術者又は女性技術者の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。
- (i) 若手技術者を雇用している場合
- 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - 「監理技術者資格者証」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、年齢が満40歳未満であることを証明する書類の写し。
- (ii) 女性技術者を雇用している場合
- 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - 「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、女性であることを証明する書類の写し。

健康保険証の廃止に伴い、添付書類としての例示を削除しました。

週休2日工事の実績調書

「週休2日を達成した工事」の評価基準を、「4週8休」から「月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)」に変更したので、ご注意ください。

商号又は名称：

○評価項目：月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事实績の有無

月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事实績	実績件数	件
-------------------------------	------	---

- (1) 月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事の実績件数を記入すること。
- (2) 次の書類を添付すること。

- ・ 岡山県が発行する「週休2日工事履行証明書」の写し
- ・ 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（「週休2日工事履行証明書」に、工期が記載されていない場合に限る。）

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1) 入札の評価に関する基準-③企業の体制・地域貢献・担い手確保」の「月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事实績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させた工事の実績について記載すること。

注2) 「週休2日工事履行証明書」に工期の記載がない場合に限り、当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、工期、請負者の確認ができる部分)を添付すること。

ICT活用工事の実績調書

商号又は名称：

○評価項目：ICT活用工事の実績の有無

ICT活用工事の実績	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績件数	件
	ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績件数	件

(1) 該当するICT活用工事の実績件数を記入すること。

(2) 次の書類を添付すること。

- ・岡山県が発行する「ICT活用工事履行証明書」の写し

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1) 入札の評価に関する基準－③企業の体制・地域貢献・担い手確保」の「ICT活用工事の実績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させたICT活用工事の実績について記載すること。

注2) ICT活用工事（Light ICTは除く。）とは、次に掲げる施工プロセスの全部にICTを活用した工事を対象とし、ICT活用工事（Light ICTに限る。）とは、次に掲げる施工プロセスの一部にICTを活用した工事を対象とする。ただし、単価適用日が令和7年11月1日以降の工事にあつては、②④⑤の活用を必須とする。（該当プロセスがない工種は除く。）

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

単価適用日が令和7年11月1日以降の工事は、Light ICTの基準を変更したので、ご注意ください。

総合評価落札方式（特別簡易型）自己採点表

入札者名						
工事番号						
工事名						
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点
① 企業の施工実績	元号〇〇年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	(発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	3.0	/3.0	/3.0	/3.0
		(発注規模の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	2.0			
		(発注規模の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) の元請け実績あり	1.0			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した〇〇工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	3.0	/3.0	/3.0	/3.0
		78.5点以上 80点未満	2.5			
		77点以上 78.5点未満	2.0			
		74点以上 77点未満	1.5			
		74点未満又は実績なし	0.0			
	元号〇〇年度又は元号〇〇年度の岡山県優良建設工事表彰（〇〇工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無	希望あり	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
希望なし		0.0				
①小計				/7.0	/7.0	/7.0
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。））の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
		(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。））の資格取得後5年以上	0.5			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	元号〇〇年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として、(発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	4.0	/4.0	/4.0	/4.0
		監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2) 以上の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	3.0			
		監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2) 未満の (指定する工事 (工種)) を施工した実績あり	2.0			
		現場代理人として (発注規模) 以上の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。)	2.0			
		現場代理人として (発注規模) 未満の (指定する工事 (工種)) を全期間にわたり施工した実績あり (監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。)	1.0			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	5.0	/5.0	/5.0	/5.0
78.5点以上 80点未満		4.0				
77点以上 78.5点未満		3.0				
74点以上 77点未満		2.5				
74点未満又は実績なし		0.0				
元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間の（一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（CPDS））（公益社団法人日本建築士会連合会が運営する継続能力開発（CPD）制度）における学習の実績	取得した単位数（（ユニット数）が20ユニット）（が12単位）以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
	取得した単位数（（ユニット数）が10ユニット）（が6単位）以上	0.5				
	上記のいずれにも該当しない。	0.0				
②小計				/11.0	/11.0	/11.0
価格以外の評価点	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
		なし	0.0			
	主たる営業所の所在地	岡山県（〇〇県民局管内等）内	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
		上記以外の場所	0.0			
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	/3.0	/3.0
		指定防災協定を締結している。	2.0			
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0			
		なし	0.0			
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局管内での元請け実績があり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
		上記に該当しない。	0.0			
ア 開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
	なし	0.0				
③ 企業の体制						

配置予定技術者の能力に係る評価項目のうち、「保有する資格」について、技術士の資格を発注工事の監理技術者になり得る部門に限定するよう変更しましたので、ご注意ください。

追加

スマート型の様式

様式第7-2号

(スマート型用)

技 術 資 料

年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者

年 月 日付で公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

- 1 案件番号：
- 2 工事番号：
- 3 工 事 名：
- 4 提出書類
 - (別記様式1-2) 施工実績調書
 - (別記様式2-2) 配置予定技術者調書
 - (別記様式3-2) 防災協定の締結に関する調書
 - (別記様式3-10) 近隣地域での施工実績調書

(注1) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式について、上記の「」を「」として提出すること。

(注2) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て添付すること。(実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。)

(注3) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

- 5 問い合わせ先
 - 担 当 者：
 - 部 署：
 - 電話番号：

追加

スマート型の様式

(スマート型用)

別記様式 1 - 2

施 工 実 績 調 書

商号又は名称： _____

No		1	2
項 目			
工 事 名 称 等	工 事 名 称		
	発注機関名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期		
	受注形態等	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)
工 事 概 要	延 長 ・ 幅 員		
	内 容		

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-①企業の施工実績の同種工事の施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大2件まで記載可能。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日である。)

注2) 同種工事の施工実績については、公告に指定されたものに限る。

注3) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注4) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態、工事概要、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注5) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

配置予定技術者調書

商号又は名称：_____

1 【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)	②の項目の自己採点の得点 (注6)	自己採点に用いた組み合わせ (注7)
1	配置しない	配置する				
2	配置しない	配置する				
3	配置しない	配置する				

注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができる場合に限る。

注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。

注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。

注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。

注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。

注6) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目の自己採点の得点の合計を記入すること。

注7) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目について、自己採点表に記入した得点の算出に用いた組み合わせに○をつけること。

(※一般競争入札（条件付）公告「(5)配置予定技術者の能力について」にあるとおり、②の項目の小計が最も低い者により評価するため、注6)の点数が最も低い組み合わせに○がつく。)

注8) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

2 【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）

注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）

なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3 【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載（※1）すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格として
いる場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。（※1と同じ場合は再記載不要）
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。

注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注7) 枚数の制限はしない。

注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

防災協定の締結に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無

◎岡山県が公告で指定する防災協定

県が公告で指定する防災協定の締結の有無	有	無
---------------------	---	---

◎岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定

県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無※	有	無
防災協定の締結の相手方		

※ただし、県が公告で指定する防災協定以外の防災協定を複数締結している場合、いずれか1つの防災協定締結について記載すること。

- (1) 防災協定とは、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設業者と行政機関との協定をいう。
ただし、県内を主な活動範囲としない協定（国や他県等とともに締結した協定など）、防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約とみなされる協定及び協定締結者を入札で決定している協定は評価しない。
- (2) 上表の「岡山県が公告で指定する防災協定の締結の有無」、「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無」欄については、「有」、「無」のいずれかに「○」を付けること。
- (3) 「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定」の締結がある場合は、上表の「防災協定の締結の相手方」の欄に、防災協定を締結している「岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称」を記入すること。
- (4) 防災協定の締結が有る場合は、次の書類を添付すること。
 - (i) 企業が単独で防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し

注1) 上記の書類を添付すること。

注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該企業が締結している協定書である。
 - (ii) 企業が加入している社団法人等の団体が防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 - ・ 「企業が当該団体に加入していること及び防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる当該団体の証明書（別添「証明書様式」を参考とすること。）」の写し

注1) 上記2種類の両方の書類を添付すること。

注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該団体が締結している協定書である。

注3) 当該団体の証明書は、公告日が属する年度の4月1日以降に発行されたものを有効とする。

追加

スマート型の様式

別記様式3-10

(スマート型用)

近隣地域での施工実績調書

商号又は名称：_____

	工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-③地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大10件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。)、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

総合評価落札方式（スマート型）自己採点表

入札者名							
工事番号							
工事名							
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点	
価格以外の 評価点	① 企業の 施工実績	元号〇〇年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			(発注規模の1/2)未満の(指定する工事(工種))の元請け実績あり	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した〇〇工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点の平均点	77点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		74点以上 77点未満	1.0				
		74点未満又は実績なし	0.0				
	①小計				/4.0	/4.0	/4.0
	② 配置 予定 技術者 の 能力	保有する資格	(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士(本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。))の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
			(建設業の種類ごとに国土交通大臣が定めた一級国家資格又は技術士(本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。))の資格取得後5年以上	0.5			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		元号〇〇年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))を施工した実績あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			監理技術者又は主任技術者として、(発注規模の1/2)未満の(指定する工事(工種))を施工した実績あり	1.0			
			現場代理人として(発注規模の1/2)以上の(指定する工事(工種))を全期間にわたり施工した実績あり(監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。)	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領(平成13年1月1日施行)及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領(平成14年4月1日施行)による評定点の平均点	77点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
74点以上 77点未満			1.0				
74点未満又は実績なし			0.0				
②小計				/5.0	/5.0	/5.0	
③ 地域 貢献	主たる営業所の所在地	〇〇市町村内	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0				
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村(関係機関を含む。)との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0				
		なし	0.0				
	岡山県(県出資の公社・事業団を含む。)、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内(〇〇地域事務所の管内を除く。)での元請け実績が3件以上あり	1.0				
上記のいずれにも該当しない。		0.0					
③小計				/6.0	/6.0	/6.0	
合計				/15.0	/15.0	/15.0	
標準点(基礎点)	100点(調査基準価格を下回る入札の場合85点)						
加算点	価格以外の評定点の合計を15点換算						
技術評価点	標準点(基礎点)+加算点						
評価値	技術評価点/入札価格(単位:億円)						

注) 自己採点表記入の際には、【自己採点表への記入時の注意事項】を確認のうえ記入してください。

配置予定技術者調書

商号又は名称：_____

1 【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)	②の項目の自己採点の得点 (注6)	自己採点に用いた組み合わせ (注7)
1	配置しない	配置する				
2	配置しない	配置する				
3	配置しない	配置する				

注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請できるとされている場合に限る。

注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。

注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。

注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。

注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。

注6) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目の自己採点の得点の合計を記入すること。

注7) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目について、自己採点表に記入した得点の算出に用いた組み合わせに○をつけること。

(※一般競争入札（条件付）公告「(5)配置予定技術者の能力について」にあるとおり、②の項目の小計が最も低い者により評価するため、注6)の点数が最も低い組み合わせに○がつく。)

注8) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

別記様式2-2

(チャレンジ型用)

2 【表-2】主任技術者又は監理技術者について

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 取得後の 年数
<div data-bbox="331 815 1182 875" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 評価基準の見直しに伴い、「施工実績の概要」欄を削除しました。 </div>		

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)

注2) 枚数の制限はしない。

注3) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

赤字：変更箇所

チャレンジ型の様式

別記様式2-2

(チャレンジ型用)

3 【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導 技術者の 氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による 免許の名称 (取得年月日号)	免資許 取得後の 年数
<p>評価基準の見直しに伴い、「施工実績の概要」欄を削除しました。</p>			

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 枚数の制限はしない。

注4) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること

週休2日工事の実績調書

「週休2日を達成した工事」の評価基準を、「4週8休」から「月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)」に変更したので、ご注意ください。

商号又は名称：

○評価項目：月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事实績の有無

<u>月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)</u> を達成した工事实績	実績件数 件
---------------------------------------	-----------

- (1) 月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事の実績件数を記入すること。
- (2) 次の書類を添付すること。

- ・ 岡山県が発行する「週休2日工事履行証明書」の写し
- ・ 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（「週休2日工事履行証明書」に、工期が記載されていない場合に限る。）

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1) 入札の評価に関する基準-③地域貢献・企業の体制」の「月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事实績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させた工事の実績について記載すること。

注2) 「週休2日工事履行証明書」に工期の記載がない場合に限り、当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、工期、請負者の確認ができる部分)を添付すること。

ICT活用工事の実績調書

商号又は名称：

○評価項目：ICT活用工事の実績の有無

ICT活用工事の 実績	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績件数	件
	ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績件数	件

(1) 該当するICT活用工事の実績件数を記入すること。

(2) 次の書類を添付すること。

- ・ 岡山県が発行する「ICT活用工事履行証明書」の写し

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項- (1) 入札の評価に関する基準- ③地域貢献・企業の体制」の「ICT活用工事の実績の有無」の評価基準に示した期間内に完成させたICT活用工事の実績について記載すること。

注2) ICT活用工事（Light ICTは除く。）とは、次に掲げる施工プロセスの全部にICTを活用した工事を対象とし、ICT活用工事（Light ICTに限る。）とは、次に掲げる施工プロセスの一部にICTを活用した工事を対象とする。ただし、単価適用日が令和7年11月1日以降の工事にあつては、②④⑤の活用を必須とする。（該当プロセスがない工種は除く。）

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

単価適用日が令和7年11月1日以降の工事は、Light ICTの基準を変更したので、ご注意ください。

別記様式3-12

若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は若手従業員の雇用の有無

(若手技術者(満年齢40歳未満)又は若手従業員(満年齢35歳未満)を入札の公告日の前日までに雇用していること。ただし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。)

1. 若手技術者の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日	法令による免許 国家資格の名称 (番号)
1				
2				
3				
4				

2. 若手従業員の雇用

	氏名	公告日前日時点の 満年齢	生年月日
1			
2			
3			
4			

(1) 若手技術者又は若手従業員の雇用状況をそれぞれ表に記載すること。

(2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。

(i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。

- 建設機械施工管理技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、電気通信工事施工管理技士1級若しくは2級、造園施工管理技士1級若しくは2級、1級建築士、2級建築士、木造建築士、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、第1種電気工事士、1級技能士(主任技術者として認められる種別に限る。)又は消防設備士甲種若しくは乙種

(ii) 公告日前日時点で満年齢40歳未満であること。

(iii) 公告日前日時点で雇用関係があること。

(3) 若手従業員とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。

(i) 公告日前日時点で満年齢35歳未満であること。

(ii) 公告日前日時点で雇用関係があること。

(4) 若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。

(i) 若手技術者を雇用している場合

- 「法令による免許・国家資格」の写し。
- 「監理技術者資格者証」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があり、年齢が満40歳未満であることを証明する書類の写し。

(ii) 若手従業員を雇用している場合

- 「住民税特別徴収税額通知書」の写しなど、公告日前日時点で雇用関係があることを証明する書類の写し。

健康保険証の廃止に伴い、添付書類としての例示を削除しました。

総合評価落札方式（チャレンジ型）自己採点表

入札者名							
工事番号							
工事名							
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点	
① 企業の施工実績	岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	74点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		74点未満又は実績なし	0.0				
	①小計				/2.0	/2.0	/2.0
② 配置予定技術者の能力	配置予定技術者の能力に係る評価項目のうち、「保有する資格」について、「技術士の資格を発注工事の監理技術者になり得る部門に限定するよう変更したので、ご注意ください。」	1級土木施工管理技士、1級建設機械施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		保有する資格	1級土木施工管理技士、1級建設機械施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後2年以上				0.5
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	配置予定技術者の能力に係る評価項目のうち、「工事成績の平均点」の評価項目を削除しました。	②小計			/1.0	/1.0	/1.0
③ 地域貢献・企業の体制	主たる営業所の所在地	〇〇市町村内	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		上記に該当しない。	0.0				
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内（〇〇地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内（〇〇地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
	ア からカまでの項目の中から最大で3項目を選択	ア 元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に、岡山県が管理する道路について、岡山県（岡山県から委託を受けた市町村を含む。）が発注した道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無	受注し、かつ、除雪作業を実施した実績あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			受注し、又は除雪作業を実施した実績あり	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
		イ 若手技術者又は若手従業員の雇用の有無	40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を4人以上雇用	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を3人雇用	1.5			
			40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を2人雇用	1.0			
	40歳未満の技術者又は35歳未満の従業員を1人雇用		0.5				
上記のいずれにも該当しない	0.0						
ウ 建設機械の保有の有無	5台以上を保有し、又は長期リース契約を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
	4台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.5					
	3台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	1.0					
	2台を保有し、又は長期リース契約を締結している。	0.5					
	上記のいずれにも該当しない。	0.0					
エ 元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に、応急対応（岡山県が当該応急対応の実施を証する証明書を交付したものに限り。）の実績の有無	応急対応の実績が5件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0		
	応急対応の実績が1件以上あり	1.0					
	上記のいずれにも該当しない。	0.0					

		才 岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事実績(岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。)の有無	月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事実績が2件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を達成した工事実績が1件あり	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
「週休2日を達成した工事」の評価基準を、「4週8休」から「月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)」に変更したので、ご注意ください。							
		カ 岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた、ICT活用工事の実績(岡山県がICT活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。)の有無	ICT活用工事(Light ICTは除く。)の実績が1件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0
			ICT活用工事(Light ICTに限る。)の実績が1件以上あり	1.0			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
③小計					/11.0	/11.0	/11.0
合 計					/14.0	/14.0	/14.0
標準点(基礎点)	100点						
加 算 点	価格以外の評定点の合計を15点換算						
技術評価点	標準点(基礎点) + 加算点						
評 価 値	技術評価点 / 入札価格(単位: 億円)						

注) 自己採点表記入の際には、【自己採点表への記入時の注意事項(チャレンジ型)】を確認のうえ記入してください。